

東アジアの軍事的資源を 環境保護のために

エマニュエル・パストリッチ

中国内モンゴル自治区ダーラートアチーのきれいに塗装された農家が立ち並ぶ背後には、なだらかな丘陵が広がる。しかしそこを西側に少し行くと生命の兆しのない砂の波—クブチ砂漠が広がる。気候変動とカシミア山羊の過放牧の産物といわれるこの砂漠は容赦なく東へ拡大し、近い将来 800 キロ離れた北京を覆うといわれている。

国際環境計画 (UNEP) によれば砂漠化によって全世界が支払わなければならない費用は年 420 億ドルに達する。砂漠化は、アジアでも淡水供給の減少、生態系の汚染、食糧不足、新型疾病などとならぶ切迫した脅威である。

こうした急速な経済開発による環境面での危機とならんで、アジア太平洋地域にはもう一つの脅威が存在する。すなわち南シナ海や尖閣、竹島など領土問題とそれに対する各国の軍事的対応が醸し出す緊張である。

中国は、周辺事情に対処するため 2012 年の軍事予算を 11% 引き上げた。日本の政治の右傾化も周辺諸国を刺激している。100 年前、ヨーロッパの政治家たちは平和に統合されたヨーロッパ大陸を夢見たが、土地、資源、歴史をめぐる紛争と軍事への依存が二度の凄惨な世界大戦をもたらした。アジアの指導者たちが現在の軍拡競争に歯止めをかけなければ、アジアはヨーロッ

パと同じ結果を被るおそれがある。

しかし見方を変えれば、このような環境と軍事の二つの脅威は相互に解消し得る可能性もある。もしも東アジアのほとんどの利害関係者が「安全保障」に関する脅威を再定義し、環境への懸念を優先的にとらえ、現在、軍事に用いられている人的・物的資源を共同して環境保護のために利用する意思をもつならば、砂漠化を食い止め、海を甦らせ、持続可能な経済をつくることができるであろう。既存の軍事力を海洋資源保護、航海の安全、環境のモニタリング、災害救助・復興、治安のために転換するのである。今後 10 年間に中国、日本、韓国が率先して軍事支出のたとえば 50% を環境保護に用いるという条約の締結は不可能であろうか。

こうした夢を実現するためには、国際社会が平和と環境の取り組みを評価する尺度と、その指標の向上がその各国地域の経済的繁栄に結びつくインセンティブ（誘因）が必要である。各国政府は各機関にその実績に応じて予算を配分し、投資と雇用を支援する。国際社会は金融取引税（トービン税）でそれを援助するといったものである。

現在私は、東アジアでのそうしたメカニズムを考えたいと思っている。

(Emanuel Pastreich : 慶熙大学/韓国,
アジア古典文学、国際関係論)